

議会だより あまぐち

No.192

平成24年11月1日

発行：愛知県大口町議会



10月7日 町民体育祭 児童・生徒リレー

大口町は、4月1日に
町制50周年を迎えました



大口町制50周年

いま
昔も現在も未来もずっと
愛があふれる みんなの大口

9月定例会

**特集 平成23年度決算
南小建設事業で大幅増額**

2

質疑あれこれ

**地下水の水質保全条例の一部改正のねらいは
町長の公約 給食費の助成**

4

5

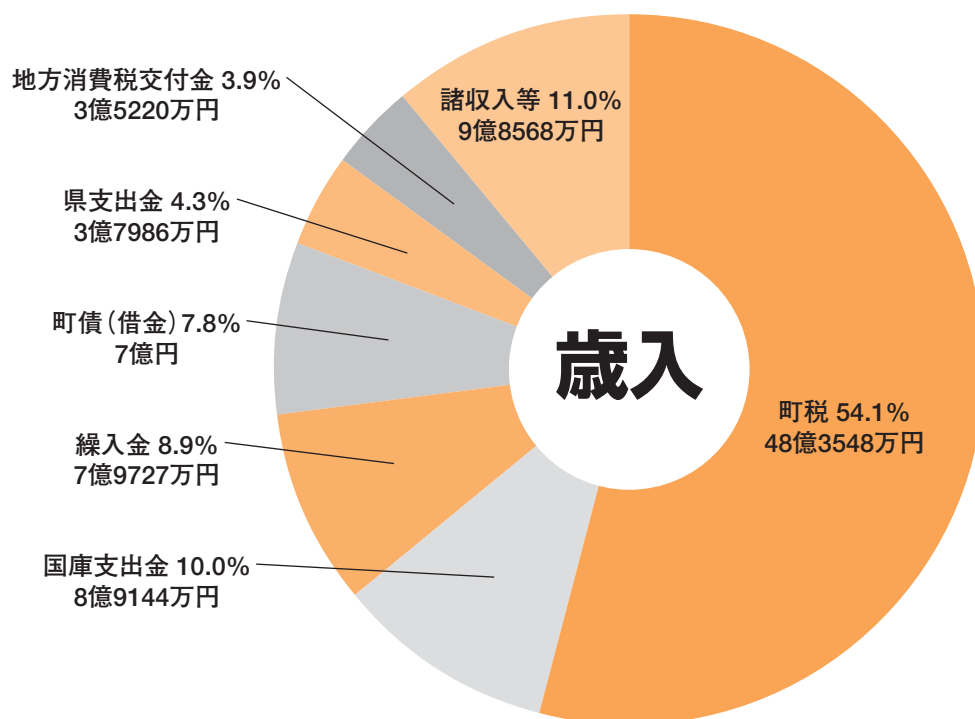
一般質問

中保育園の民営化 白紙撤回せよ

7

平成23年度決算を認定

一般会計歳入決算額 89億4193万円
(前年比13億924万円増)



平成24年4月開校の大口南小学校

9月定例会は、9月5日より25日までの21日間の会期で開催されました。

町提出議案は、平成23年度決算認定のほか、条例の一部改正や補正予算など全部で9議案と1認定、議員からは小・中学校の児童・生徒の定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書など6議案が提出されました。

採決の結果、平成24年度の一般会計補正予算、国民健康保険特別会計補正予算、平成23年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定、住民の安心・安全を支える行政サービスの充実を求める意見書、中保育園の民営化に関する要望書については、賛成多数で可決。保育の質の向上を求める要望書は、賛成少数で否決。他の議案は、いずれも全会一致で可決しました。

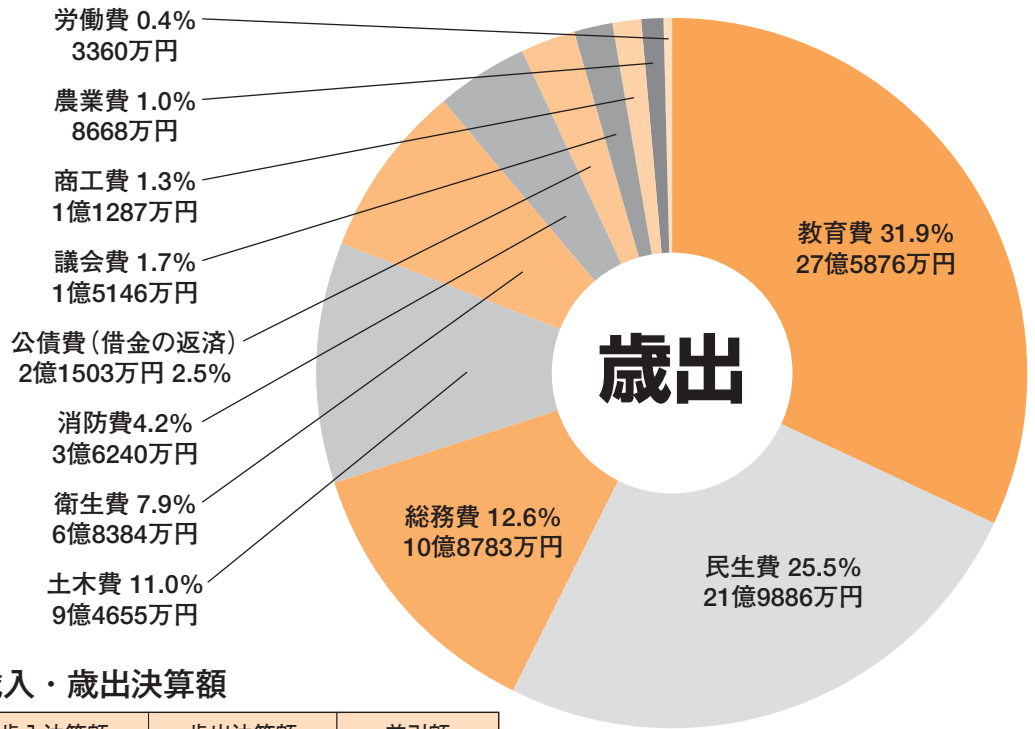
一般質問では、9人が町政全般にわたり質問しました。

南
小
学
校
建
設
事
業
で
大
幅
増
額

一般会計歳出決算額 86億3788万円 (前年比12億6553万円増)

決算額増額の主な要因は、南小学校の建設事業などによるもので、前年度に比べ、大幅な増額となっています。

また、財政力指数等の低下が見受けられますが、様々な財政分析指標によれば、引き続き健全な状態が保たれています。



■平成23年度会計別歳入・歳出決算額

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計		89億4193万円	86億3788万円	3億405万円
特別会計	国民健康保険	20億6742万円	19億6635万円	1億107万円
	介護保険	8億3248万円	8億2909万円	339万円
	公共下水道事業	7億8769万円	7億4230万円	4539万円
	後期高齢者医療	1億6715万円	1億6655万円	60万円
	農業集落排水事業	2167万円	2167万円	0万円
	社本育英事業	534万円	30万円	504万円
	国際交流	502万円	502万円	0万円
	土地取得	10万円	10万円	0万円
	老人保健	0万円	0万円	0万円
	小計	38億8687万円	37億3138万円	1億5549万円
合計		128億2880万円	123億6926万円	4億5954万円

■財政分析指標の推移

	19年度 (参考)	22年度	23年度
財政力指数 (単年度)	1.61	1.09	1.03
経常収支比率	61.2%	73.7%	78.4%
実質収支比率	9.1%	3.7%	3.9%
公債費比率	1.7%	△0.9%	△1.2%

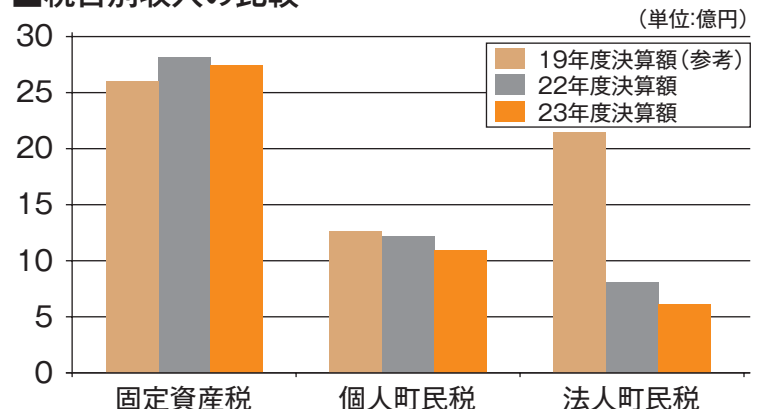
財政力指数とは、地方自治体の財政力を示す指数。過去3年間の平均で1未満になると、交付団体となる。

【監査意見】

一般会計並びに9特別会計、基金運用状況、財産調書の監査は、6月1日から7月31日まで実施した。いずれも正確に処理されており適正であることを認めた。

監査委員 鈴木鹿太郎
齊木 一三

■税目別収入の比較



平成19年度は、過去最高の法人町民税の収入年度となる。

質疑あれこれ

議案質疑、総務建設及び文教福祉の
各常任委員会での主な質疑を掲載します。

地下水の水質保全条例 の一部改正のねらいは

問 今回の改正点は、砂利採取で埋め戻しの土を混ぜないというのが趣旨だが、いつからどのように施行されるのか。

答 今後新規に掘る場合に適用するもので、これまでのものには適用しない。

問 埋め戻しに使う土は、その場で仮置きして、そのものを土壌検査して埋め戻すという意味か。

答 そのとおり。あくまでも、区分して埋め戻すことである。

問 砂利採取で出た土の山には、ゴミが捨てられたり草が生い茂って地域の問題になっている。どのように対応するのか。

答 今後は、砂利採取行為も含め無断転用には農地法に照らして農業委員会と連携しながら防止策を検討していく。

表彰条例の表彰基準を明確に

問 何のために表彰するのか曖昧である。もっと全体像を明確にしてはどうか。

答 今後の検討の際に困らないように年数の部分

と選考委員会等で議論していくことを考えている。

〔補正予算〕 ふるさと寄付金

問 ふるさと寄付金43万円について、寄付された人の税法上の取扱いはどうなるのか。

答 例えば、3万円を寄付すると20000円控除して、2万8000円が所得税と町県民税から控除され、町と県の税収が減って直接団体へ振り込まれている。今回の43万円は、町内の2人から町の50周年の記念事業に寄付されたものである。

入鹿池の耐震診断

問 入鹿池の耐震診断の費用は、入鹿用水土地改良区が負担すべきと考える。耐震診断は誰がおこなうのか。

答 耐震診断の事業主体は、愛知県で窓口は尾張農林水産事務所になる。

現在、耐震性の検証委員会を設置したところで、今後3年かけて検証されていく予定になっている。



入鹿池の全景

討論

平成24年度
一般会計補正予算

反対討論 江幡満世志

保育園運営事業報酬の予算の追加計上には、中保育園の民営化に対する保護者の理解が得られていないなど未確定な部分が多々あり、時期尚早といった意見もある。また、移管先の法人の選定もされていない状態で、委員会を開催する主旨も意味もないと思うので反対する。



賛成 12
反対 2

賛成討論 伊藤 浩

将来に向けた見直しに取り組みながら、状況の判断を的確に捉え、行政施策の安定的な継続を図ることは必要である。また、その他の補正予算も、事業内容が妥当であるので賛成する。



住宅用太陽光発電パネル

平成23年度一般会計決算

住宅用太陽光発電システム設置費補助金

問 住宅用太陽光発電システム設置費補助金が県より出ているが、町では1kW/hにつき2万円補助している。町の補助金の中に県の補助金は含まれているのか。

答 町の補助金のうち3500円ほどが県補助金分になる。

今後の失業対策は

問 失業対策の緊急雇用創出事業基金事業費補助金が2230万円あった。継続していくべきと思うが町の考え方はどうか。

答 町では、23年度をもって本事業を終了した。県では、24年度も引き続き東日本大震災等で被災された方への支援をしているので、町ではその案内をしている。

公用車のリース管理

問 公用車のリース台数、契約内容の状況はどうなっているのか。

答 公用車30台のうち9台がリース車両であり、車検代、税などの費用すべてを含めた契約内容になっている。

コンビニ納付が始まったが

問 コンビニ収納に要した経費、維持費はどれくらいか。

答 システム改修費約660万円、事務の電算委託料の基本料が月額3万1500円、コンビニ振替手数料の基本料が月額1万5000円の計4万2000円が月額増加している。

また、コンビニ振替手数料60・9円掛ける納付件数が経費となる。

24年3月より実施したが、4月から8月までの実績では、15%がコンビニ納付となっている。

給食費の助成

問 町長の公約として給食費全額補助することが掲げられていたが、来年度あたり実現可能かどうか。

答 任期の中間年でマニフェストの評価をした。単に給食費を助成するという考え方で給食費を半額あるいは全額を補助するのではなく、町の農業政策とリンクする中で示したものである。

全小学校へスクールカウンセラーの配置を

問 新聞報道では来年度から全小学校の65%に1人配置予定とあったが、本町の考え方はどうか。

答 各小学校にスクールカウンセラーが必要な状況とは認識していない。今の体制でいけると考えている。

討論

平成23年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定

反対討論 吉田 正

南小学校建設工事の完了に伴い、教育環境の充実がなされた。しかし、住宅リフォーム助成制度、母子福祉医療制度、国保税の引き下げ、保育園民営化、放射能汚染対策、巡回バスの延伸などの問題を指摘し反対する。



反対 2
賛成 12

賛成討論 丹羽 孝

厳しい財政運営の中、教育環境の充実など将来を見据え、適正かつ効率的に町運営をされ、財政分析指標を見ても引き続き健全な状態が保たれているので賛成する。

一般質問

ここが聞きたい!

町政を問う

9人が質問

ボランティア活動

安全管理体制への支援を

部長 リーフレットで啓発していく



丹羽 孝

一般質問

丹羽 孝

丹羽 全国の労災事故死は、昭和46年を100とすると平成21年では製造業20、交通事故30と大きく低下しているが農作業では110と増加している。全国では毎日一人の死亡事故がある。県や本町の状況はどうか。

建設部長 愛知県では平成18年が99件、昨年が196件と増加傾向にある。町内では過去5年で4件あった。

丹羽 ボランティア活動での農機具使用は事故の可能性が高くなるが、安全性は大丈夫か。

建設部長 全国一斉に実施される「農作業安全確認運動」や愛

知県内で実施される「農作業事故ゼロ運動」に合せて、随時広報に掲載し啓発に努めている。

丹羽 ボランティア活動時の事故補償は。

建設部長 団体が加入された保険の補償内容は、その活動内容などにより保障されるものであり、一概に十分かどうかの判断はできない。それぞれの状況にあった保険加入をお願いしたい。

丹羽 ボランティア活動の安全管理体制確立に、町は支援をしてほしい。

建設部長 安全管理体制は、組織規模、目的や活動場所により、団体の判断による。町としては、保険の加入や作業時の安全対策用のリーフレットを作成し、啓発していく。

新公会計制度

わかる財務諸表の開示を

部長 公表に向け取り組み

丹羽 会計情報を数字の羅列^{（読み）}だけでなく、わかりやすい解説書を添付したらどうか。

総務部長 財政には興味があるが、内容が難しいという声をよく耳にするので、今年度中を目途に説明書を作成する。

丹羽 町の資産を物件名だけの表示ではなく、金額ベースの開示を。

総務部長 平成22年度決算より普通会計の財務4表を作成している。平成24年度決算より特別会計の資産評価の整理を行いたい。

丹羽 一般会計に特別会計も含めた連結財

新公会計制度とは

既存の地方自治体の会計制度である単式簿記・現金主義会計の仕組みに、民間企業の会計制度である複式簿記・発生主義会計を取り入れたものです。

【その他の質問】

問 上小口交差点周辺の県道羽黒
斉藤線の整備を

中保育園の民営化

白紙撤回せよ

町長 町の将来を見据えて決定した

吉田 民営化を最終的に決断したのは誰か。

町長 私です。

吉田 住民の意見を聞かずに決めたのはなぜか。

健康福祉部長 社会情勢や本町を取り巻く地域状況などを勘案したうえで、町の将来を見据え施策として具体化した。

吉田 民営化説明会で「民営化は決定事項である」と繰り返し説明。「民営化をやめてほしい」という声に対し聞く耳を持たないのはなぜか。

健康福祉部長 民営化する方針は町の決定事項として説明会を開催した。

吉田 4園の説明会の終りに「民営化を積極的に賛成する意見がある」と聞かされた。



吉田 正

「たか」と聞かれ「皆無でした」と答弁したが、町の取りまとめた質疑応答には記載がないのはなぜか。

健康福祉部長 民営化への概要を示し、意見を聞くことを主にしたもので、賛否を問うものではない。保護者の不安や心配への質疑を中心に、まとめた。不安や心配を少しでも払拭するために、必要な情報を迅速に提供していきたい。

吉田 都合の悪いことを省略して保育所運営委員会でも中保育園の民営化を決定したことを、町長はどう考えているのか。

町長 保育所運営委員会は、大口町立保育所設置条例に基づき、保育所の適正円滑な運営を図るため設置している。

今回のように保育所の運営のあり方を大きく見直す際は、その過程で保育所運営委員会に状況を報告し、了解を得ることは当然と考える。

吉田 0歳児で午後7時まで預かってもらえる保育園は、民営化後あるのか。

健康福祉部長 平成26年4月以降、0歳児で午後7時まで預かることができる保育園はない。補完するサービスとして、「すくすくサポート」があり、必要に応じて利用できる。

吉田 新たなオリジナルティを民営化園に求めているが、具体的な説明がないのはなぜか。

健康福祉部長 引受人の裁量で、法人選定の際に、具体的な保育メニューを提案してもらう。

吉田 4つの町立園を残し、民間園を誘致すれば良い。中保育園は教室も足りず、遊戯室を教室にしている。子育て支援を充実してこそ、良い町になるのではないか。

健康福祉部長 多様化する保育ニーズや種々の問題に立ち向かうためにも、民営化は有効な手法である。民営化により生み出される人材と各種補助金により、他園にとってもサービスの維持、向上に有益なものになる。



大口町立中保育園

【その他の質問】

問 江南厚生病院までバスを走らせてほしい

問 後期高齢者医療制度で人間ドック費用の助成を



伊藤 浩

小中学校のいじめ問題

教育委員会の役割は

部長 いじめを許さない学校づくりの推進

伊藤 小中学校によって、いじめの特徴にはあるのか。

生涯教育部長 いじめは、子ども達の行為のやり取りの中で現れ、発達段階の違いも含め、様々な背景や要因が密接に絡まって引き起こされる。小学校では、悪口、陰口、無視、仲間はずれ。中学校では、暴力、恐喝など。

伊藤 日常の予防対策として、先生や児童生徒に、どのように指導されているか。

生涯教育部長 先生は、日々、子どもたちと向き合い、会話の中で小さな変化や悩みなどを

しっかりと観察する。

小学校では自分がされて嫌なことは他人にしない。中学校では達成感や満足感、学級への所属感を体感させる。学級活動では社会性を育てる学習を目指し、話し合いを通していじめにつながる諸問題の解決を図っている。

伊藤 教育委員会の役割は、本来どうあるべきか。

生涯教育部長 学校の設置管理、教育水準の維持向上のためのかじ取りや、教育問題の解決策や方向性を決め学校へ伝えるなど指導、助言、支援をする。また、学校が子どもにとって、安心安全で、楽しい場所であるよう、いじめを許さない学校づくりを推進する。

地域防災

入鹿池の耐震点検は

部長 点検費用の一部を負担する

伊藤 今年度より県が事業主体で実施する入鹿池の耐震点検について、町はどのように対応するのか。

町は、点検費用の一部を負担する。

防災倉庫

伊藤 行政区へ設置予定の防災倉庫の状況は。

地域協働部長 今年度から地域避難所となる学習等共同利用施設のうち、町の中心から離れている所から順次設置を計画している。既存

建設部長 平成24年度から26年度の3か年をもって、愛知県が事業主体となり、堤防の耐震点検を実施する。今年度は、土質資料の収集、地質調査分析などを行う。



大口町洪水ハザードマップ

洪水ハザードマップ 既存の洪水ハザードマップの見直し予定は。

地域協働部長 地域の実情に詳しい方の協力を得て、地域住民しか知らないような地域独自の情報を組み入れた地震防災マップと洪水マップを兼ね備えた、手づくりハザードマップの作成を計画している。

熱中症予防対策

ミストシャワーの設置を

部長 設置は考えていない

柘植 町内の熱中症による救急搬送の状況

健康福祉部長 丹羽消防署からの救急

搬送状況では、8月31日までに21人が搬送された。

内訳は少年1、成人1、高齢者13で、屋内外別では、屋外14、屋内7となっている。

柘植 ①学校での熱中症の状況は。②熱中症指標計を設置しては。

健康福祉部長 ①小学校3、中学校5の

8人が発症。②学校では、教職員全員に熱中症対応の資料を配布し、危機管理意識を高めている。また、どの学校でも熱中症指数を測定し、体育や部活動に配慮し、保冷剤や経口補給水などを常備している。

柘植 熱中症対策に安価でできるミストシャワーを町でも設置しては。

健康福祉部長 どの施設にもエアコン

があり、子ども達の体調管理を考慮しながら有効活用している。

柘植 公園で幼児が水遊びできる場所を考えては。

建設部長 どの公園も利用者数や利用時間の状況から、ミストシャワーの設置は必要性がない。



柘植 満

【熱中症指標計】

熱中症に影響のある気温や湿度及び輻射熱の3要因を取り入れた指標で、温度基準に照らして測定するもの。

緊急連絡に備えて

ヘルプカードの配布を

部長 関係機関と調査研究をする

柘植 町内の要援護者はどれくらいいるのか。

健康福祉部長 高齢者及び障がい者を

含め、1449人。

柘植 ヘルプカードは、障がいのある方の

命を守る手段として、災害時に役立つよう情報を記入し、携帯する物である。災害時はもちろん、日頃から困難が多いことなど、周囲の人が支援できるように、希望者に配布しては。

健康福祉部長 周囲の方に緊急連絡を

してもらうこと、一時的な支援を求めるものではない。行政主体で取り組むものではなく、関係機関と一体となって取り組むものと考えている。

柘植 防災手帳は、防災意識の啓発になる。

町で作成し町のホームページから出せるようにしては。

健康福祉部長 いつでも確認、チェックできるものを、まちのカレンダーの一部を利用して作っていききたい。また、ホームページでもダウンロードできるように計画していく。

五条川の通年通水を

部長 新たな水源確保が必要



倉知 敏美

倉知

五条川は、桜と同じように町の財産であるが町の考えは。

建設部長

五条川の流れば、古くから住民

の生命を支えてきた稲作を育んできた。また、町の発展をもたらした工場誘致では、いち早く紡績関連企業が進出してきたのも、木曽川の伏流水である豊富な地下水と、五条川という河川の受け入れ先があったからだと思う。

倉知

冬場の五条川は、とても川とはいえない。汚れの要因は、冬場の水が少な過ぎるからでは。



冬場の五条川

建設部長

五条川は、農業用水の機能を兼ね備えた川で、常時流れ込む水源を持っていないことから、冬場は水枯れ状態となる。

倉知

共通の課題を抱える自治体と共同して、根気よく関係団体と協議を重ねては。

建設部長

冬場、五条川に水を流すためには、木曽川から取水するしかない。木曽川の

水には水利権や、漁業権がある。新たな水利権を得るには、その量に見合う水源の確保が必要になる。先人が五条川に桜の苗木を植え、守り育てたように、ボランティアによる堤の草刈りや、清掃活動、その他各種イベントなどで五条川を大切にしたいという動きがあり、町としては、このような団体活動を支援していく。

倉知

これからは、道路の量よりも質が重要で、そこを通る車でなく、そこに住む人に重きを置いた道路行政が重要と考えるが。

道路の質が重要では

部長 質の向上と維持管理をする

建設部長

道路には、産業活動の基となる広域交通を担う国道、県道。住民の日々の通勤、通学や買い物などの生活を支える役割を担う生活道路がある。これらの既存道路が持つ、機能を高めていく整備が重要と考える。今後は、新たな道路整備ではなく、既存の道路を生かし、時代の要求に応える、質の向上と維持管理をしていく。

町内企業への支援は

部長 新たに補助金制度を創設した

土田 大口町内企業再投資促進補助金とは。

土田 補助金の対象事業者数は。

土田 その財源は。

地域協働部長 長年にわたる地域の経済・雇用を支えている企業、流出を防止するため、町内に20年以上立地する企業で、工場・研究所の新増設を行う事業者に対し、県の補助金と連携した、企業の再投資を支援する補助金を新たに創設し、補助していく。

地域協働部長 補助金の対象となる企業は、20年以上にわたり町内に工場などを立地している企業で、大企業は100人、中小企業は25人以上の常用雇用者数を有していることとなり、大企業では8社、中小企業では38社となる。

地域協働部長 財政調整基金を活用する。

土田 企業誘致活動の取り組み状況は。

町長 本町に拠点を置いて活動してみえる企業活動をより良い状態とする施策と航空宇宙や自動車関連などに関わる中小企業、まち工場の支援、さらには、農業からサービス業まで、幅広い分野の支援、誘致を模索したい。



土田 進

大口町資源リサイクルセンター 出入り口の位置を変えては 部長 利用者の安全確保に努めている



大口町資源リサイクルセンター

土田 リサイクルセンター利用者の安全確保は。

地域協働部長 建物南側2か所の出入り口を、それぞれ入り口専用、出口専用として利用していたことにより、利用者の安全確保を図っている。また、誘導のためのライン、あるいは看板を設置したこと、建物南側の駐車スペースを閉鎖したこと、リフトを使った搬出作業を閉館後にすることなどにより、利用者の増加に応じた安全確保にも努めている。

土田 リサイクルセンター敷地内への出入り口の位置を離せば、自動車や人の流れが良くなり、建屋前の混雑が緩和され、利便性も向上し安全に利用することができるとののでは。

地域協働部長 入口と出口それぞれ専用にし、誘導のためのラインあるいは看板を設置したこと、建屋前の駐車スペースを閉鎖したことなど利用者の増加に応じた安全確保に努めている。また、来場者が特に多くなると予想される開場日には、駐車場に交通誘導の職員を配置するなど対応している。



齊木一三

公共施設屋根に太陽光発電を

部長 先進事例を参考に検討する

齊木

公共施設や学校の
体育館の屋根を利

用して、太陽光発電シ
ステムを設置することによ
り、災害時の避難施設の
非常用電源、光熱費の削
減としてメリットがある。
地域で、電気を循環させ
る「地産地消」を目指す
考えは。

総務部長

太陽光発電シ
ステムは、温

室効果ガス排出量の削減
やエネルギー自給率の向
上などに効果的である。

一方で初期投資に多額
の費用が必要となるので
、国、県の補助金を活用し
、コスト面を考慮しながら
判断していく。

また、再生可能エネル



役場庁舎の屋上

ギーの固定価格買取制度
が本年7月に施行され、
建物の屋根に所有者と異
なる者が、太陽光発電シ
ステムを設置する公共施
設の屋根貸し事業が一部
の自治体で始まっている。
施設の規模や構造、耐用
年数、維持管理などの条
件も重要な要素となるの
で、先進事例を参考にし
ながら検討していく。

一市二町ごみ処理施設

現有施設の最終処分場は

部長 長期にわたり監視が必要

齊木

議論が噛み合わず、
ごみ処理施設広域

化ブロック会議で「枠組
みの見直し」の発言が出
されている現状において、
平成30年の新施設の供用
開始も危ふまれている。

現有施設の耐用年数も
限界にきている中で、江
南丹羽環境管理組合は、
今後円満な解散ができる
のか。

地域協働部長

江南丹羽環
境管理組合

美化センターは、今年で
30年を迎える。今後は、
新ごみ処理施設が稼働す
る30年度を目途に耐震補
強工事、劣化部修繕を実
施していく。

一部事務組合解散の手
続きは地方自治法第28



江南丹羽環境管理組合美化センターの最終処分場

齊木

最終処分場の取り
扱いはどのように
なるのか。

地域協働部長

最終処分場
は、施設廃

止後も半永久的と言われ
るほど長期にわたり監視
が必要となり、今後管理
の問題などを検討してい
く。

【その他の質問】

問 防災行政無線の放送内容について

健康の保持増進

高齢者向けのサービス 利用料を下げよ

部長 持続可能な制度とするため今回改定した

江幡 高齢者向けの同サービスはいつ頃から始めたのか。

健康福祉部長 いきいきカードによる利用料助成は、それぞれの施設が指定管理制度を導入した時で、トレーニングセンターは平成20年度から、温水プールは平

成22年度から実施している。

江幡 当初の目的と趣旨は。

健康福祉部長 高齢者の施設の利用の増進を図り、もって高齢者の社会参加の促進と健康の保持増進に資することである。

江幡 当初の趣旨にかなっているか。

健康福祉部長 設も、年々利用者が増え、高齢者の社会参加の促進と健康の保持にかなっている。

江幡 施設利用料を下げよ。

健康福祉部長 利用料を今年度から1

回100円に改定したが、今後高齢化が進む中、高齢者福祉事業が持続可能な制度とするため今回の改定となった。

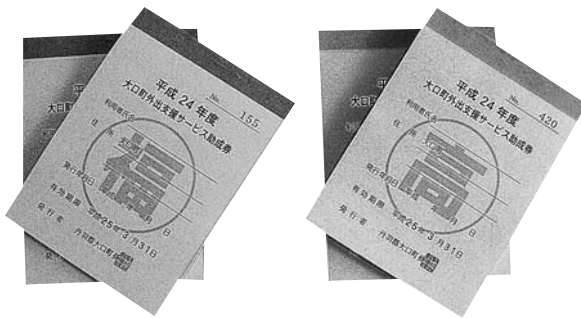


江幡満世志

外出支援サービス

週2回通院に利用すると、とても足りない タクシー利用券を増やして

部長 現行制度で事業を推進する



外出支援サービス助成券

江幡 現在の利用券助成の内容は。

健康福祉部長 高齢者及び障がい者の皆さんの通院や買い物、さらには社会参加を支援するため、タクシーの初乗り分を助成するもの。

対象者は、利用する本人が町民税非課税で80歳以上の方、75歳以上の単身者及び高齢者世帯の方と、介護認定を受けている方。また、身体障がい者手帳

1・2級や特定疾患医療費給付事業受給者証及び療育手帳Aをお持ちの方となる。

江幡 必要に応じた助成を。

健康福祉部長 お一人2冊で48枚まで交付している。これは月平均にして2往復利用できる計算になっている。

今後増え続ける高齢者の福祉事業は、行政だけでなく、地域の支えが必要だと考えているので現行制度で事業を推進する。

【その他の質問】

- 問 脳力アップ教室への助成拡大を
- 問 国保税を値下げせよ
- 問 住宅リフォーム助成で景気回復を



岡 孝夫

先進地に学び

「指標化」・「見える化」の研究を

部長 数値化等はなかなか難しい

岡 東海市では、99のまちづくり指標を市民参加で作成し、アンケート等による現状値に5年後10年後の「目指そう値」を設定、目で見える管理を9年も続けている。住民目線による生活課題を指標化し、数値管理する方法への見解を問う。

総務部長 数値化等には難しいものがある。東海市の目標にも無理があるような部分も見受けられるので施策を数値化し、目標を設定していくのはなかなか難しい。岡 同市では、総合計画に掲げ、そのための基本方針・施策体系・単位施

策・事業に加え、数値化した前述の指標等を明示していた。
本町の次期総合計画はどのようにお考えか。

総務部長

経営計画書では、施策によって

は数値化を心がけるが、次期計画は現計画を必要に応じ見直すも、根幹の考え方は継承していきたい。具体的な目標を掲げ、途中で見直す方法もあるが、時代の流れが速いので現計画も理念的なものとした。

「見える化」「目で見える管理」

問題を常に可視化することで、問題が発生してもすぐに解決できる環境を実現し、さらに問題が発生しにくい環境を実現するための手法。

「目指そう値」

東海市の目標値のこと。目指そう値と現状値をグラフ化し、年度毎に達成具合や傾向等を管理しています。

自転車事故防止に向けて

シミュレータを試してみても

部長 体験できる機会を協議していく

岡 昨半夏、部活動帰りの女子中学生が自転車で行中、トラックにはねられ死亡した事故は記憶に新しい。昨今の児童・生徒・高齢者の自転車事故数は。

岡 自転車運転時に起こりうる危険を安全かつ疑似体験でき、危険予測能力や安全意識の向上を狙いとする「自転車シミュレータ」を活用する自治体がある。本町でも試してみてもどうか。

地域協働部長

高齢者の死傷者数が前年比で増えていることもあり、高齢者が集う場を主に、体験できる機会を関係団体と協議を進め交通安全に寄与していきたい。

地域協働部長

児童生徒では、昨年で5人。本年7月末時点では5人あり、昨年実績に並んでいる。

高齢者では、昨年で4人。本年7月末で5人あり、既に昨年実績を上回っている。



〔自転車シミュレータ〕

前輪のない自転車にパソコンとモニタを組み合わせたようなもの。モニタを見ながら自転車をこぐことで、危険を疑似体験できる。

兵庫県朝来市 与布土地域自治協議会

地域自治組織の先進地を視察

座談会で地域課題に取り組む

山間で高齢化の進んだ朝来市

朝来市は、平成17年に生野町、和田山町、山東町、朝来町の4町が合併してできた市で、人口が約3万3000人余り、世帯数約1万2200世帯、高齢化率29・58%という市です。

中でも、少子高齢化の深刻な与布土地域は、市の高齢化率を上回る35・49%で、限界集落、準限界集落が存在していました。

7/4
(水)

市の一女性職員の情熱が地域自治協議会の発足につながる

学校を卒業後地域に戻り、自分の立ち位置を探すために、地域自治協議会発足に奔走したとの説明を受けました。また、地域の声を座談会を繰り返すことで吸い上げられていました。



与布土地区コミュニティーセンターにて

住民自治への方向は本町と共通
課題は運営費の増額

現在、大口町では、昨年11月に「大口町まちづくりを考える会」より提案された提案書に基づき、3つの地域で取り組みが進みつつあります。

朝来の課題は、運営費が少ないことと説明がありました。

京都府城陽市 城南衛生組合 エコ・ポート長谷山 環境廃棄物行政の先進地を視察

城南衛生組合

資源化工場

城南衛生管理組合は、宇治市、城陽市、八幡市、久御山町、宇治田原町、井出町がより良い環境廃棄物行政の推進のためにつくる特別地方公共団体です。

工場内では缶類、ビン類、紙パック、ペットボトル、発砲食品トレーなどの資源ごみの再資源化を障がい者の雇用で取り組まれていました。

リサイクル工房

エコポート長谷山はその施設の一部で、リサイクルの拠点として、総事業費12億9500万円で、平成9年にできた施設です。資源化工場とリサイクル工房の二つの部署で構成されています。

工房では地元の人たちが古着をアレンジし、カバン、帽子、アクセサリを作っていました。

障がい者の雇用を通じて施設へのイメージを変えていこうとする取り組みに感心しました。

7/5
(木)



リメイクされた古着の一例

国保ヘルスアップ事業 滋賀県東近江市

医療費の抑制と減少をめざし、効果的な施策を実施

7/12
(木)

東近江市は滋賀県南東部に位置し、平成17年に八日市市と4町が合併し、さらに平成18年に2町が合併した市です。人口、予算など本町の約5倍の規模でした。

国の国保ヘルスアップ事業を継続実施

平成21年度より医療費の抑制と減少のため、生活習慣予防、未受診者対策、受診勧奨者への訪問指導などに取り組み、「元氣なまちづくり」を目標に、年度ごとに計画を見直しながらこの事業を続けています。

特定検診受信者への働きかけ

高血圧に対する保健指導と血圧計の貸し出しを実施。血液検査後の止血の5分間を利用し、健診結果の振り返り、結果お返し会への参加、生活習

慣チエック及び各種運動や料理教室の案内を実施しています。

糖尿病・腎臓病患者への予防プログラムの実施

平成23年度より広島大学の予防プログラムに基づき、看護師が面談と電話で患者を指導しています。患者はデータをよく理解し、「食事療法」「運動療法」「ストレスマネジメント」で自己管理をし、病気の重症化を予防しているとのこと。

患者、医師、看護師の信頼関係を大切にしたりサービスを提供し、かかりつけ医の協力も得られ効果的とのことでした。

社会福祉協議会中心の

高齢者見守り活動

京都府与謝野町

各組織や団体の健常高齢者が地域貢献

7/13
(金)

対象者の安否確認を実施していました。

地域自主組織の活動

「できる範囲内で、助けしよう」という考え方で、22人が進んで地域貢献をされ、活動内容は、日頃のあいさつや心がけ、見守り安心マップの作成、日常生活に関するアンケートの実施等がされていました。

域 少子高齢化が進んだ地域

丹後ちりめんで有名な、3町が合併して誕生した、人口約2万3000人で高齢化率が30%の町。自治会、地域自治組織、ボランティア団体が「福祉の心あふれるまちづくり」の実現に尽力されていました。

自治会の活動

3つの自治会が、独居高齢者、高齢者世帯、要援護者宅を対象に、「高齢者見回り隊」「区自主防災協力隊」を結成し、

ボランティア団体の活動

5団体が各々の立場で、家事支援や外出支援、独居高齢者の安否確認を兼ねた「手作り弁当配達サ



与謝野町社会福祉協議会にて

町村議会広報研修会に参加

東京都砂防会館

7/30(月)
7/31(火)

議会広報常任委員会は、第76回町村議会広報研修会に参加しました。

研修会は、東京都千代田区の砂防会館において、全国から145町村、600人を超える議員及び事務局職員の参加のもと、開催されました。

研修初日

研修会は、第1日目から①伝わる、わかりやすい文章を書く基本、②広報誌におけるレイアウト表現の基本、③広報誌の写真撮影の基本を、3人の講師からわかりやすく説明を受けました。



7月30日砂防会館で

研修2日目

第2日目は、4つの分科会に分かれ、事前に診断(添削指導)を希望した町村議会広報の事例研究と講評を聞きました。

講師の深沢徹先生より「おおぐち議会だより」は、幸田町と並んで愛知県を代表する広報で、基本・技術とも大変優れている。表紙の写真や目次見出しが高評価され、一般質問では、大見出しが具体的、質問答弁も適切に要約され、表現も平易で紙面のゆとりもある。

裏表紙のまちの元気者も編集委員の取材、町や議会への要望、次の定例会の案内と傍聴の勧めがあるなど、また、議会広報常任委員会制を高く評価され、他の町村にも採用を進めておられました。

一方、検討修正したい点としては、意見書などの賛否の論点や賛否数を

記載してほしい。書体や人数表記の改善などいくつかの指摘がありました。

研修を終えて

今回、同じ分科会で診断を受けた他の8議会の広報誌を見ながら、良い点や改善すべき点の指導が受けられたことは、今後の広報づくりに、更なる企画立案力と編集技術

力の向上につながるものと感じました。「読み手Ⅱ住民目線」での紙面づくりをし、住民の皆さまからこれまで以上に読まれ、親しまれる議会だよりづくりに取り組んでいきたいと思っています。



同じ分科会で診断を受けた9議会の議会だより
=7月31日分科会資料

請願・陳情・要望書

9月定例会に提出された請願・陳情は、所管の常任委員会で審査しました。

その後の本会議で、妥当であると判断されたものは、国の機関などへ議会から意見書を送付します。

【請願】
・定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度拡充を求める請願書
請願者
尾北地区教職員組合
執行委員長 田口人士
(全員賛成で採択)
・請願 保育園の民営化をやめてください
代表者
津田三枝子以下
1182人
(賛成少数で不採択)

【陳情】
・住民の安心・安全を支える行政サービスの充実に求める陳情書
(賛成多数で採択)
・国の私学助成の増額と拡充に関する陳情書
・愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書陳情書
(全員賛成で採択)
・中保育園の民営化に関する要望書
要望者 文教福祉常任委員会
(賛成多数で採択)

【議員提出議案】
・保育の質の向上を求める要望書提出
要望者 吉田 正
(賛成少数で不採択)

議員提出議案

・中保育園の民営化に関する要望書提出
(賛成多数で可決)

・住民の安心・安全を支える行政サービスの充実に求める意見書提出
(賛成多数で可決)

・愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書提出
(全員賛成で可決)

・国の私学助成の増額と拡充に関する意見書提出
(全員賛成で可決)

・定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書提出
(全員賛成で可決)

賛成多数で可決した中保育園の民営化に関する要望書の全文を掲載します。

中保育園の民営化に関する要望書

女性の社会進出や就労形態の変化などに伴い保育ニーズが多様化しており、本町においても延長保育の拡大、休日保育など保育サービスの充実が求められている。

そうした中、保護者にとって保育サービスの選択肢が広がることや公と民が互いに刺激し合うことにより町全体の保育の質の向上が図れることなどから、中保育園を民営化する方針が示され、各保育園での保護者説明会や個別相談会が開催されたところである。

保育をはじめ多様化する子育てニーズに対応するには、保護者や地域の協力を得ながら、限りある財源や社会資源を効果的に活用することが不可欠であり、民営化の方向性を否定するものではないが、中保育園の保護者をはじめ多くの町民から民営化の白紙撤回を求める請願書が提出されたことに鑑み、町保育行政に対する保護者の信頼を損ねることのないよう、下記の事項を要望する。

記

- 1 保護者の不安を取り除くために必要な情報の提供や丁寧な説明を行うなど、スムーズな移行に向けて最大限の努力を払うこと
- 2 民営化にあたっては、子どもたちへの負担や影響が最小限となるよう、充分な引継ぎ期間を設けるなどきめ細やかな対応を行うこと

平成24年9月25日

(提出先)

大口町長 森 進

大口町議会

委員の紹介



教育委員（再任）
長屋孝成さん
（全員賛成）

教育委員の任期が11月30日
で満了となるため。

政務調査費

視察会計報告

政務調査費とは、議員が通常の議員活動とは別に、それぞれの会派または個人が、議員としての知識向上や見聞を広めたり、資質向上を図るために交付される調査研究費です。

交付額は、1人6万円となっており、研究研修費、調査旅費、資料費、広報費、公聴費などに限定され、収支報告書にはすべての証拠書類などの写しを添えて報告することになっています。
平成23年度の主な使途は、次のとおりです。

大政クラブ（9人）

視察先 岩手県遠野市他

遠野市社会福祉協議会

被災地支援の状況を把握

し、今後の活動について

総額 52万円

公明党（1人）・誠真クラブ（2人）

視察先 静岡県湖西市

浜名湖観光開発株式会社

静岡県浜松市

OMソーラー株式会社

東京都千代田区

千代田図書館

風力及び太陽光発電、太

陽熱の取り組みについて

千代田WEB図書館の運

営内容と利用状況につい

て

目的

総額 17万5650円

内訳 公明党

4万7662円

誠真クラブ

8万2216円

研政会

4万5772円

日本共産党（2人）

視察先 埼玉県比企郡鳩山町

鳩山町役場

住宅リフォーム制度の現

状と今後のあり方につい

て

総額 5万7610円

目的

視察先

目的

総額

今後のありようを幅広く検討していきます 子ども議会



大役を終えて、ホッとした表情を見せる子ども議員の皆さん。=8月28日、大口町役場3階の議場にて

9月19日、5回目の町制50周年記念「子ども議会」検討会が開催され、8月28日に実施した事前学習会および翌日に開催した町制50周年記念子ども議会の振り返りを主とした打合せがおこなわれました。

子ども議員の感想文の中には、「5年先にまたあえるのなら、弟に参加して欲しい」、町制100周年として子ども議会があるのなら、孫を参加させたい」といったコメントもありました。

各学校の先生方からは、大変だったが結果としてやって良かったと大変好評であり、「こんなことを考えているんだ」と気付くことができ、自分自身が楽しかった。もちろん、子どもも親御さんも喜んでくれたとの意見がありました。

今回のこども議会の経験を踏まえ、今後、大口町議会としてその継続性について「なぜやるべきか、何をやるべきか・いつやるべきか・誰がやるべきか・どこでやるべきか・どうやってやるべきか」を検討していきます。

（議会選出町制50周年記念「子ども議会」検討会委員 岡孝夫、酒井廣治）

まちの 元気者

めざせ県大会優勝！

子育て世代のお母さんたちで作った
ソフトバレーチームを紹介します

♪ クラブの由来と特色は？

平成15年に保育園で出会ったお母さんたちが、コミュニケーションの場として発足。

未経験者ばかりだったので、「ビギナーズ」と命名しました。

メンバーは8人のヤングママとイケメンコーチの計9人のとっても楽しいクラブです。

♪ ソフトバレーって？

誰もができる生涯スポーツで、バレーボールよりも少し大きく、やわらかいボールを使います。バドミントンと同じ広さのコートで4人制、15ポイントの3セットマッチが一般的です。

ちなみに、町内には4チームあります。

♪ 大会での実績は？

去年は町代表として、西尾張大会で優勝、県大会では堂々の3位、今年は県大会で優勝を目指しています。

♪ 練習日は？

木曜日は午後5時から7時まで。土曜日は午前10時から正午までの週2回です。

ビギナーズの皆さん



♪ 町や議会への要望がありましたら

もっとコートを利用したいのですが、予約が取りにくい点と、使用料の負担が多いので、もう少し改善してほしいです。

取材を終えて

練習風景を何度か見学しました。目標を持って真剣に取り組む姿からは元気をもらい、今後の活躍に確信を持ちました。絆を大切にしているメンバーの皆さん、ソフトバレーを町内に広め、これからも頑張ってください。

(江幡 満世志)

表紙の写真

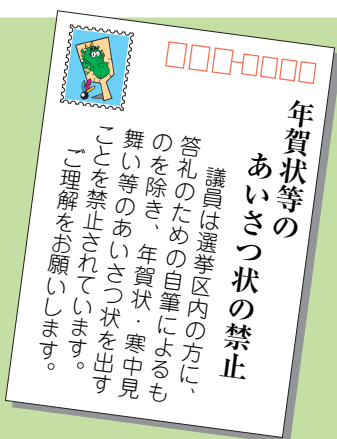
実行委員会主催による大口町民体育祭が開催されました。競技の花形となる児童・生徒リレー。汗いっぱいになるほど選手も応援者も白熱しました。

=10月7日 総合運動場で

議長	副議長	委員	委員	委員	委員
木野春徳	丹羽孝孝	岡孝夫	江幡満世	伊藤浩志	土田進美

発行責任者

議会広報常任委員会



会議録が閲覧できます

<http://www.town.oguchi.aichi.jp/gikai/kaigiroku.html>



みなさん議会傍聴に 来てください

12月定例会予定

11月29日(木)	提案説明
12月 3日(月)	質疑
12月 4日(火)	質疑・委員会付託
12月 6日(木)	総務建設常任委員会
12月 7日(金)	文教福祉常任委員会
12月11日(火)	一般質問
12月12日(水)	一般質問
12月14日(金)	討論・採決

手続きは簡単です！
役場3階で住所と名前を書くだけ